

紫外可視近赤外分光光度計の購入

引 合 仕 様 書

令和 7 年 9 月

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

敦賀総合研究開発センター

先進技術開発課

1. 件名

紫外可視近赤外分光光度計の購入

2. 目的

本件は、レーザー技術の産業利用に関する産学官連携推進事業を推進を目的とした、レーザー照射試料の光学特性を測定するための紫外可視近赤外分光光度計を購入するものである。

3. 購入品仕様(相当品可)

日本分光株式会社製

紫外可視近赤外分光光度計および積分球ユニット                      一式

構成は以下の通り（相当品可）とする。

| 品名           | 型式       | 数量 |
|--------------|----------|----|
| 紫外可視近赤外分光光度計 | V-780    | 1  |
| 積分球ユニット      | ISN-901i | 1  |

購入品の性能、機能および技術等の要求仕様は、以下に示すとおりである。

- ・ 固体試料に対する紫外可視近赤外光の反射率測定に使用可能であること。
- ・ 機器の操作および取得した測定データの表示が可能であること。
- ・ 高反射率および低反射率の試料の反射率測定に使用可能な校正用の反射板を付属すること。
- ・ 積分球ユニットでの反射率測定時に、光源からの白色光をΦ1～3の範囲に集光するためのアタッチメントを付属すること。
- ・ 取扱説明書などの機器の性能及び使用方法に関する書類一式（電子媒体でも可）を付属すること。

4. 納入場所および納入方法

1) 納入場所

福井県敦賀市木崎65-20

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 敦賀総合研究開発センター

先進技術開発課 指定場所（一般区域）

2) 納入条件

据付調整後渡し

5. 納期

令和8年2月27日

6. 検収条件

第4項に示す納入場所に納入後、員数検査、外観検査、動作確認をもって検収とする。

7. 検査員

(1) 一般検査 管財担当課長

8. 支給品及び貸与品

(1) 支給品

作業に必要な電気、水道水を支給する。

(2) 貸与品

なし

9. グリーン購入法の推進

(1) 本契約において、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）に適用する環境物品

（事務用品、OA機器等）の採用が可能な場合は、これを採用するものとする。

(2) 本仕様に定める提出図書（納入印刷物）については、グリーン購入法の基本方針に定める「紙類」の基準を満たしたものであること。

10. 協議

本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載のない事項について疑義が生じた場合は、原子力機構と協議の上、その決定に従うものとする。

11. その他

受注者は原子力機構内施設へ購入品を設置する際に異常事態等が発生した場合、原子力機構の指示に従い行動するものとする。また、契約に基づく作業等を起因として異常事態等が発生した場合、受注者がその原因分析や対策検討を行い、主体的に改善するとともに、受注者による原因分析や対策検討の結果について機構の確認を受けること。

以上